

共同声明

これまで日豪／豪日経済委員会は、日豪経済関係の一層の緊密化を願い、2002年より日豪経済連携協定（日豪 EPA）締結の必要性を訴えてきた。両国政府は、同協定の締結に向け、2007年4月以降、今日まで、合計12回にわたり正式会合を継続してきたが、十分な交渉進展が見られず、今年3月の東日本大震災の影響により、現在、交渉が中断している。

このたび、日豪／豪日経済委員会は、10月9日から11日まで、京都において開催した第49回日豪経済合同委員会会議において、両国の経済関係をさらに拡大・深化させるためには、日豪 EPA 締結が必要不可欠であることを改めて確認した。

野田首相は、去る9月13日、ギラード首相と電話会談を行い、できるだけ早期に日豪 EPA 交渉を再開することで合意した。両国委員会は、これを大いに歓迎するものであり、一日も早い日豪 EPA の締結を要望するものである。

以上

2011年10月11日

日豪／豪日経済委員会

京都にて